

地震調査委員会の活動状況

平成 2 7 年 8 月 2 4 日
地震調査研究推進本部
地震調査委員会

平成 26 年 8 月 25 日の第 47 回政策委員会以降、これまでの地震調査委員会の活動状況は以下の通りである。

1. 地震活動の現状評価の実施

地震調査委員会は、月例の委員会を開催し、全国の地震活動の現状について関係機関の観測データを分析し、これに基づき総合的な評価（現状評価）をとりまとめ、即日公表している。また、被害地震等の発生の際には臨時の委員会を開催し、地震活動の今後の推移等を含めた総合的な評価を即日公表している。

平成 26 年 11 月 22 日に発生した長野県北部の地震（M6.7）により最大震度 6 弱を観測したことから、翌 23 日に臨時会を開催し、余震の発生状況、地殻変動、発震機構、現地調査のデータなどに基づき、地震活動の特徴や推移、糸魚川－静岡構造線断層帯との関係に関して評価した。

また、東北地方太平洋沖地震から 4 年にあたる平成 27 年 3 月には、東北地方太平洋沖地震以降の地震活動について評価をとりまとめた。

2. 地震発生可能性の長期的な観点からの評価の実施

地震調査委員会長期評価部会（部会長：佐竹健治・東京大学地震研究所教授）は、その下に設置した活断層分科会（主査：今泉俊文・東北大学大学院理学研究科教授）、海溝型分科会（第二期）（主査：佐竹健治・東京大学地震研究所教授）とともに、活断層で起きる地震や海溝型地震が発生する可能性に関する長期的な観点からの評価（長期評価）を進めている。また評価手法の高度化や公表方法の改良のための課題解決に向けた検討等も行っている。

活断層で起きる地震については、平成 22 年 11 月に新たな評価手法としてとりまとめた「活断層の長期評価手法（暫定版）」に基づき、関東地域を対象に、陸域及び沿岸海域に分布する、M6.8 以上の地震を引き起こす可能性のある活断層について総合的に評価する地域評価をとりまとめ、平成 27 年 4 月 24 日に公表した。現在は中国地域を対象に評価検討を行っている。

海溝型地震については、日本海溝・千島海溝を対象に、東北地方太平洋沖地震のような低頻度で発生する超巨大地震を含む海溝型地震の評価に向けた検討を行っている。なお、評価の対象とする超巨大地震については、内閣府と連携して検討を進めている。

3. 活断層で発生する地震や海溝型地震を対象とした強震動評価の実施

地震調査委員会強震動評価部会（部会長：瀬藤一起・東京大学地震研究所教授）は、その下に設置した強震動予測手法検討分科会（主査：瀬藤一起・東京大学地震研究所教授）、地下構造モデル検討分科会（主査：山中浩明・東京工業大学大学院総合理工学研究科教授）とともに、特定の活断層で発生する地震または海溝型地震による強震動（強い揺れ）を予測する手法の検討や同手法を用いた強震動予測（評価）を進めている。また、主要活断層帯で発生する地震や海溝型地震の強震動計算に用いる震源断層モデルと地下構造モデルの構築に取り組んでいる。

現在検討を進めている応答スペクトルの予測地図については、主に工学分野で利用されることを考慮した適切な予測地図となるよう検討を行っている。

また、東北地方太平洋沖地震で得られた知見を基に、南海トラフ沿いの地震及び相模トラフ沿いの地震の長周期地震動ハザード評価を行っている。

強震動評価部会では、今後の活動方針として、新総合基本施策の目標に対応する次の三本の柱を掲げ、克服すべき課題を抽出・重点化しながら検討を進めている。

- ・強震動予測手法の高度化・レシピ化とそれを用いた強震動予測
- ・地下構造のモデル化手法の高度化・手順等のとりまとめとそれを用いた地下構造モデル作成
- ・地震動ハザード評価の高度化とそれを用いた評価

4. 長期評価、強震動評価等を統合した地震動予測地図の作成

地震調査委員会では、平成 17 年に「全国を概観した地震動予測地図」を公表して以来毎年改訂を行ってきた。平成 21 年には全面的な改訂を行い、名称を「全国地震動予測地図」とし、翌平成 22 年に 2010 年版を公表したが、2011 年東北地方太平洋沖地震の発生を受けて 2011 年版の公表を見送った。

その後、東北地方太平洋沖地震を契機として挙げられた同地図に関わる複数の課題について検討を行い、「今後の地震動ハザード評価に関する検討」として、平成 24 年 12 月および平成 25 年 12 月にその中間報告を公表した。これらの検討結果を反映した「全国地震動予測地図 2014 年版」を平成 26 年 12 月 19 日に公表した。

現在、地震本部のアンケート結果や地震本部 20 周年特別シンポジウム等を通じて各層から寄せられた意見を分析しつつ、今後の取り組みの検討に着手したところである。

5. 津波評価の実施

地震調査委員会津波評価部会（部会長：今村文彦・東北大学災害科学国際研究所教授）では、地方公共団体等による避難計画や施設整備等の津波防災対策の検討に資するため、津波の予測や評価のための手法や、その手法に基づく津波評価を中心に検討を進めている。

津波評価手法については、日本海溝沿いの地震に伴う津波を例として、断層モデルの設定から沿岸域までの津波の予測や評価のための手法を検討している。また、その手法に基づき日本海溝沿いの地震に伴う津波の評価を行う予定である。

表1 最近の地震調査委員会の開催状況

開催年月日	通算回数	公表件名
平成26年 9月 9日	267回	2014年 8月の地震活動の評価
10月 9日	268回	2014年 9月の地震活動の評価
11月12日	269回	2014年10月の地震活動の評価
11月23日	270回 (臨時会)	2014年11月22日長野県北部の地震の評価
12月 9日	271回	2014年11月の地震活動の評価
平成27年 1月14日	272回	2014年12月の地震活動の評価
2月10日	273回	2015年 1月の地震活動の評価
3月10日	274回	2015年 2月の地震活動の評価 「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」以降の地震活動の評価
4月 9日	275回	2015年 3月の地震活動の評価
5月14日	276回	2015年 4月の地震活動の評価
6月 9日	277回	2015年 5月の地震活動の評価
7月 9日	278回	2015年 6月の地震活動の評価
8月11日	279回	2015年 7月の地震活動の評価

表2 最近の地震調査委員会関連の公表状況（現状評価以外）

公表年月日	公表件名
平成26年12月19日	「全国地震動予測地図2014年版～全国の地震動ハザードを概観して～」の公表について
平成27年 4月24日	「関東地域の活断層の長期評価（第一版）」の公表について